

行政経営改革プラン  
令和元年度～令和4年度

令和元年度取組結果報告書

1 取組結果一覧（プラン掲載順）

本プランで掲げる取組項目又は取組細目の令和元年度の結果をAA～Dに区分して表示したものが、以下の表となります。

【取組結果の分類】

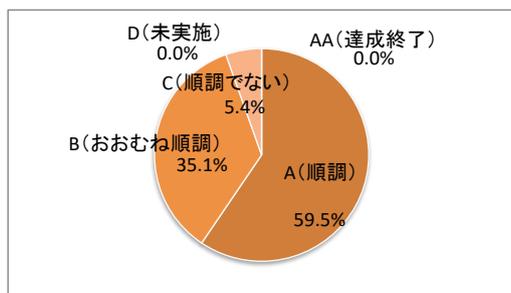
AA	達成終了	計画当初の目的が達成され、取組自体が終了した状況
A	順調	年度当初の目標どおり進行、又は予定よりも早く進行している状況
B	おおむね順調	年度当初の目標から若干外れたが、おおむね予定どおり進行している状況
C	順調でない	年度当初の目標を達成できず、予定どおり進行しなかった状況
D	未実施	取組を実施していない状況

基本目標/推進項目/取組項目/取組細目	追加修正	主担当部署	連携部署	取組結果		比較
				R 1	R 2	
<b>基本目標 1：サービス力の向上</b>						
<b>推進項目（1）：質の高い行政サービスの提供</b>						
① 窓口サービスの最適化		市民課	保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、総務課、行政経営改革課	A		
<b>② 行政手続の利便性向上</b>						
ア マイナンバーカード利活用の推進		情報統計課	政策企画課、市民課、こども支援課	B		
イ キャッシュレス納付の導入		収税課	保険年金課、こども支援課、下水道課、情報統計課、出納室	A		
<b>推進項目（2）：ICT活用の推進</b>						
<b>① ICTを活用した業務の効率化</b>						
ア AIやRPAの活用		情報統計課	行政経営改革課	A		
イ ペーパーレスの推進		情報統計課	行政経営改革課	B		
ウ Web会議の導入		情報統計課	行政経営改革課	A		
② 自治体クラウドの検討		情報統計課	行政経営改革課	B		
<b>推進項目（3）：民間活力の有効活用</b>						
<b>① 民間委託の推進</b>						
ア 窓口業務の民間委託		市民課	保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、職員課、行政経営改革課	A		
イ 収納データ一元化業務の民間委託		収税課	保険年金課、こども支援課、下水道課、情報統計課、出納室	C		
ウ 放課後児童教室運営業務の民間委託		こども支援課	職員課	A		
エ 環境整備業務の民間委託		環境施設課	職員課	B		
		環境事業課		B		
オ 調理業務の民間委託		教育政策課	職員課	B		
		こども支援課		C		
カ 包括的民間委託の活用検討		行政経営改革課	政策企画課、建築指導課、財政課、総務課、地域振興課、道路課	B		
② 指定管理者制度の活用推進		行政経営改革課	施設所管部署	B		
③ PFIの活用検討		行政経営改革課	政策企画課、財政課、建築住宅課	B		

基本目標 2：地域力の向上						
推進項目（1）：協働のまちづくりの推進						
①	地域コミュニティの強化		市民協働推進課	生涯学習課、行政経営改革課	A	
②	多様な主体との連携・協働の推進		市民協働推進課		A	
推進項目（2）：情報発信力の強化と市民ニーズの把握						
①	効果的な情報発信の推進					
	ア 効果的な広報の推進		広報戦略課		A	
	イ オープンデータの推進		情報統計課		A	
②	市民満足度調査の活用		行政経営改革課	政策企画課	A	
基本目標 3：人材・組織力の強化						
推進項目（1）：職員の意識改革と人材育成の推進						
①	職員研修の充実		職員課		A	
②	人事評価制度の活用		職員課		A	
③	働き方改革の推進		職員課	人権課、行政経営改革課	A	
推進項目（2）：組織体制の最適化とマネジメントの強化						
①	定員管理の推進		職員課		B	
②	組織体制の最適化		職員課	行政経営改革課	A	
③	組織マネジメントの強化		行政経営改革課	職員課	A	
基本目標 4：財政力の強化						
推進項目（1）：自主財源の積極的な確保						
①	市税等の適正徴収の推進		収税課	保険年金課、こども支援課、下水道課	A	
②	市有財産の有効活用		用地管財課		A	
③	基金運用の効率化		財政課	出納室	A	
推進項目（2）：公共施設等マネジメントの推進						
①	施設保有量の最適化		行政経営改革課	施設所管部署	B	
②	計画的保全と健全な管理運営の推進		行政経営改革課	施設所管部署、建築住宅課、建築指導課	A	
③	インフラ施設の計画的管理の推進		行政経営改革課	インフラ施設所管部署	B	
推進項目（3）：持続可能な財政運営の確立						
①	計画的な財政運営の推進		財政課		B	
②	地方公会計の活用促進		財政課	行政経営改革課	A	
③	公営企業の経営改革の推進		財政課	環境保全課、観光振興課、錦帯橋課、生産流通課、公園景観課、周東環境衛生課	A	

※ 基本目標は、基本理念を実現するための取り組むべき方針であり、4項目あります。  
 推進項目は基本目標を効果的に実施するために設定したものであり、10項目あります。  
 取組項目は、推進項目を具体的に実施するためのものであり、26項目あります。  
 取組細目（ア、イ・・・と示されるもの）は、取組項目をさらに細分化したものです。これら取組細目の中には、「実施を前提として検討を行うもの」ではなく、「今後の方向性について検討するための調査研究を行うもの」も含まれています。

## 2 取組結果一覧（取組結果の分類順）



分類	項目数	割合
AA (達成終了)	0	0.0%
A (順調)	22	59.5%
B (おおむね順調)	13	35.1%
C (順調でない)	2	5.4%
D (未実施)	0	0.0%

※主担当部署ごとの回答を集計

### ◆「A」と評価した取組項目

- 窓口サービスの最適化
- 行政手続の利便性向上（キャッシュレス納付の導入）
- ICTを活用した業務の効率化（AIやRPAの活用）
- ICTを活用した業務の効率化（Web会議の導入）
- 民間委託の推進（窓口業務の民間委託）
- 民間委託の推進（放課後児童教室運営業務の民間委託）
- 地域コミュニティの強化
- 多様な主体との連携・協働の推進
- 効果的な情報発信の推進（効果的な広報の推進）
- 効果的な情報発信の推進（オープンデータの推進）
- 市民満足度調査の活用
- 職員研修の充実
- 人事評価制度の活用
- 働き方改革の推進
- 組織体制の最適化
- 組織マネジメントの強化
- 市税等の適正徴収の推進
- 市有財産の有効活用
- 基金運用の効率化
- 計画的保全と健全な管理運営の推進
- 地方公会計の活用促進
- 公営企業の経営改革の推進

### ◆「B」と評価した取組項目

- 行政手続の利便性向上（マイナンバーカード利活用の推進）
- ICTを活用した業務の効率化（ペーパーレスの推進）
- 自治体クラウドの検討
- 民間委託の推進（環境整備業務の民間委託【環境施設課】）
- 民間委託の推進（環境整備業務の民間委託【環境事業課】）
- 民間委託の推進（調理業務の民間委託【教育政策課】）
- 民間委託の推進（包括的民間委託の活用検討）
- 指定管理者制度の活用推進
- PFIの活用検討
- 定員管理の推進
- 施設保有量の最適化
- インフラ施設の計画的管理の推進
- 計画的な財政運営の推進

### ◆「C」と評価した取組項目

- 民間委託の推進（収納データ一元化業務の民間委託）
- 民間委託の推進（調理業務の民間委託【こども支援課】）

### 3 取組の成果

#### 【サービスの向上】

- 窓口サービスアンケートの実施（1 - （1） - ① 窓口サービスの最適化） 満足度（満足・やや満足） 96%
- 休日・時間外窓口の開設（1 - （1） - ②ア マイナンバーカード利活用の推進）  
第一・第三水曜日の時間外、第一日曜日の午前中にマイナンバーカード交付窓口を開設
- Pay B 収納の導入（1 - （1） - ②イ キャッシュレス納付の導入）
- オープンデータカタログサイトでデータ公開開始（2 - （2） - ①イ オープンデータの推進）

#### 【経費削減】

- 市民満足度調査の回答に係る費用の削減（2 - （2） - ② 市民満足度調査の活用）

#### 【計画等の策定】

- 市民課窓口業務の業務フロー図の作成（1 - （3） - ①ア 窓口業務の民間委託）
- 公共施設管理者のための施設点検（自主点検）の手引（4 - （2） - ② 計画的保全と健全な管理運営の推進）
- 公共施設の保全に関する方針（4 - （2） - ② 計画的保全と健全な管理運営の推進）

#### 【改善】

- 税務業務・庶務事務・財務会計事務において R P A の実証事業を実施（1 - （2） - ①ア A I や R P A の活用）
- 出張所長会議に W e b 会議を利用（1 - （2） - ①ウ W e b 会議の導入）
- 麻里布・岩国・平田の放課後児童教室で民間委託を導入（1 - （3） - ①ウ 放課後児童教室運営業務の民間委託）
- 人材育成事業補助金制度の拡充（2 - （1） - ① 地域コミュニティの強化）
- 市民活動パートナー制度の開始（2 - （1） - ② 多様な主体との連携・協働の推進）
- みんなの夢をはぐむ交付金に協働事業に係るメニュー追加（2 - （1） - ② 多様な主体との連携・協働の推進）

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 市民課 <b>連携部署</b> 保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、総務課、行政経営改革課
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供	
取組項目	①	窓口サービスの最適化	
取組内容	> サービスの利用者である市民の視点に立った改善を図るため、窓口サービスアンケートを実施します。 > 市民サービスの向上という視点から、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の手法も活用しながら、既成の枠組みに捉われない業務改革を推進することにより、窓口サービスの最適化を図ります。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 窓口サービスの最適化に向けた現状の把握と分析  <b>課題</b> 窓口業務関係各課との連携体制の構築	<b>中間</b>  <b>A</b>	<b>中間</b> ・窓口サービスの向上ワーキンググループ会議を開催し、窓口の現状、各課の抱える課題について、意見交換を行い、岩国市の窓口の問題点について抽出し、各課で共有した。 ・窓口サービス向上のために、市民課では9月末から民間事業者の協力を得て業務改善の取組を開始した。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> ・窓口サービスの向上ワーキンググループ会議を開催し、前回の会議を受けて、各課における改善事項について確認・共有した。また、窓口サービスの実態や市民のニーズを調査・分析するため、窓口サービスアンケートの内容及び実施方法について協議した。 ・ワーキンググループ関係各課の窓口において、窓口サービスアンケートを実施した。 ・窓口サービス向上のために、市民課で民間事業者の協力を得て業務改善の取組を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
窓口サービスアンケートの実施										■	■	
窓口サービス向上のための関係各課との連携会議					■			■	■		■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供
取組項目	②	行政手続の利便性向上
取組内容	>各種行政手続は市民と市役所の身近な接点であり、ICTを積極的に活用するなど、更なる利便性の向上に努めます。	
取組細目	ア	マイナンバーカード利活用の推進
取組内容	>コンビニ交付サービスの利用促進を図るため、マイナンバーカードの普及に努めます。 >子育てワンストップサービスなどのマイナポータルを活用した電子申請等の拡充を図ります。	

<b>主担当部署</b>
情報統計課
<b>連携部署</b>
政策企画課・市民課・こども支援課

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> マイナンバーカード利活用の方向性の検討  <b>課題</b> マイナンバーカード普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針の決定に基づき、自治体ポイントの利活用の方向性の決定、取得機会の拡大に向けた組織体制を確立する必要がある。	中間  C	中間 国において新たに全国共通ポイントを発行する話が9月に出てきており、流動的な部分が大きいため、状況を注視していく必要がある。 今後は、本市の交付円滑化計画、マイキーID設定支援計画等に基づき、関係各課と協議を行いながら、体制等整備を検討する。 また、マイナンバーカードを活用した消費活性化策等の具体的な内容について注視しながら、マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の推進について検討していく。
	期末  B	期末 関係部署と協議し、交付円滑化計画及びID設定支援計画の策定を行った。 マイナンバー交付に係る休日や時間外窓口の開設を行い、広報紙やホームページ等で掲載を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係部署との協議												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	マイナンバーカードの普及		
	コンビニ交付サービスの利用促進		
	マイナポータルを活用した電子申請の活用		

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 収税課 <b>連携部署</b> 保険年金課・こども支援課・下水道課・情報統計課・出納室
推進項目	(1)	質の高い行政サービスの提供	
取組項目	②	行政手続の利便性向上	
取組内容	>各種行政手続は市民と市役所の身近な接点であり、ICTを積極的に活用するなど、更なる利便性の向上に努めます。		
取組細目	イ	キャッシュレス納付の導入	
取組内容	>クレジットカードによる納付やモバイル端末を活用した電子決済サービスを導入し、納付方法の多様化と利便性の向上を図ります。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 今年度中にPayB導入を目指す。  <b>課題</b> PayBに関しては、システム改修が不要で、手数料も現行のコンビニ収納と同額だったこともあり、比較的スムーズに導入できたが、今後更なる納付方法を検討するに当たっては、手数料やシステム改修費等のコストと、その効果のバランスを考慮する必要がある。	<b>中間</b>  <b>A</b>	<b>中間</b> ・他市の状況の収集等を行った。 ・ベンダーとの調整は、情報統計課にて行った。 ・金融機関の担当部署と主要課にて協議を行った。 ・関係各課との調整を行った。下水道料金と水道料金の徴収の一元化の計画があるため、水道局との調整も情報統計課を通じて行った。 ・事務申込みは完了しており、今後出納室にてコンビニ契約の変更手続を行い、令和2年1月から開始予定。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> ・令和2年1月から、PayB収納を開始し、現在運用中。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報収集	■	■	■	■								
ベンダーとの調整		■	■	■	■							
金融機関との調整		■	■	■	■	■						
関係各課との調整						■	■	■	■	■		
契約手続									■	■		
PayB収納開始										■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 情報統計課 <b>連携部署</b> 行政経営改革課
推進項目	(2)	ICT活用の推進	
取組項目	①	ICTを活用した業務の効率化	
取組内容	>限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務にICTを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。		
取組細目	ア	AIやRPAの活用	
取組内容	>行政サービスが多様化する中、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用により定型業務やルーティン業務の効率化を図ります。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> AIやRPAを活用した事務の効率化・改善を検討し、導入検証を行う。  <b>課題</b> 「やまぐち自治体行政スマートプロジェクト」4市（宇部市、山口市、周南市、岩国市）において、AIやRPAを活用した事務の効率化・改善の検討を行う。 4市からなるグループ構成のため、密な連携が必要とされる。	<b>中間</b>  A	<b>中間</b> ・4市において、RPA導入検証を行う対象業務の事務担当者間で意見交換を行った。 ・実証対象業務決定のため、業務の洗い出し及びヒアリングを実施。
	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> 対象業務（個人住民税、軽自動車税、法人市民税、財政・会計・庶務事務）を決定し、実証実験を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
提案事業書の提出												
RPA対象事業の抽出												
RPA導入検証												
業務分析、最終報告												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象業務の選定	対象業務への試験導入・検証	対象業務の拡大検討	

基本目標	1	サービス力の向上
推進項目	(2)	ICT活用の推進
取組項目	①	ICTを活用した業務の効率化
取組内容	>限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務にICTを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。	
取組細目	イ	ペーパーレスの推進
取組内容	>タブレット端末等を活用し、会議等のペーパーレス化を推進し業務の効率化と経費削減を図ります。	

<b>主担当部署</b>
情報統計課
<b>連携部署</b>
行政経営改革課

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 方向性の検討  <b>課題</b> 紙資料での会議等が定着しているため、ペーパーレス化への理解と協力が必要となる。	中間 C	<b>中間</b> 会議等のペーパーレス化を推進するため、テスト環境を構築するための検討を行ってきた。今後は、テスト環境の構築、利用する部署の洗い出しや調整を行い、実機を使用してのテスト稼働を進める。そして、運用の中で見えてくる課題を整理し、必要となる利用場所や利用台数の検討を行う。
	期末 B	<b>期末</b> 小規模で無線環境を構築し、ノートパソコンを設置しテスト稼働を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
方向性の検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
				■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査検討			
	検討に基づく取組実施		

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 情報統計課 <b>連携部署</b> 行政経営改革課
推進項目	(2)	ICT活用の推進	
取組項目	①	ICTを活用した業務の効率化	
取組内容	>限られた経営資源を効率的に活用するため、各種業務にICTを積極的に活用します。また、効率化により得られた経営資源を効果的に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。		
取組細目	ウ	Web会議の導入	
取組内容	>本庁と総合支所・支所間にWeb会議システムを導入し、移動時間の削減による業務の効率化や災害時等における情報収集の迅速化を図ります。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 環境整備後、各総合支所等への設置及び検証運用を行う。  <b>課題</b> 各設置所属との検証運用を行うに当たり、通信環境の整備を図る。	<b>中間</b>  A	<b>中間</b> 各総合支所にWeb会議システムを設置し、検証を行った。その後、実際に出張所長会議で利用した。今後も引き続き検証運用を行い、ルール作りや安定稼働に向けて周辺機器等の整備を検討していく。
	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> 引き続き出張所長会議での利用を実施。また、防災訓練の取組の中で本庁、消防本部、総合支所間でWeb会議システムを利用し訓練を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
環境整備	■	■										
各総合支所への機器設置及び検証運用			■	■	■	■	■	■	■			
各出張所への機器設置及び検証運用				■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
環境整備	Web会議の導入		

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 情報統計課 <b>連携部署</b> 行政経営改革課
推進項目	(2)	ICT活用の推進	
取組項目	②	自治体クラウドの検討	
取組内容	情報システムに係る経費や業務負担を軽減し、セキュリティ水準の向上や災害に強いシステム基盤を構築するため、自治体クラウドの導入を検討します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 基幹系システムにおける基本方針の策定  <b>課題</b> 次期基幹系システムの再構築に向けて、システム構築の考え方や現行システムの課題を整理するとともに、関係各課への周知、理解が必要となる。	<b>中間</b>  <b>C</b>	<b>中間</b> 国が推進している方向性やカスタマイズ抑止のガイドラインの研究を行い、次期基幹系システムの方向性を検討する資料作成に時間を要している。今後は、現状の基幹系システムの評価や課題を把握するため、各関係課と検討会を開催し、意見聴取を行う。
	<b>期末</b>  <b>B</b>	<b>期末</b> 次期基幹系システムの更新に向け検討会を開催し、関係各課に現在の基幹系システムについてアンケート調査を実施した。調査結果等の意見を踏まえて、「岩国市基幹系再構築実施計画書」を作成中。今後、関係各課への周知、プロジェクトチーム等の立ち上げを行う。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査・検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査検討		検討に基づく取組実施	

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 市民課 <b>連携部署</b> 保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、介護保険課、こども支援課、職員課、行政経営改革課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	> 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	ア	窓口業務の民間委託	
取組内容	> 窓口サービスの最適化を効果的に推進するため、市民窓口や福祉窓口の業務について民間委託を検討します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 業務の棚卸しや業務分析を行う。  <b>課題</b> 窓口業務関係各課及び職員課との連携体制の構築	<b>中間</b>  <b>B</b>	<b>中間</b> ・市民課窓口業務の調査分析について、委託契約を行い、10月から市民課窓口業務の分析を開始する。 ・窓口サービス向上ワーキンググループ会議にあわせて、現状での各課の窓口業務の民間委託の適否について、意見交換を行った。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> ・市民課窓口業務の委託の適否について調査分析を実施。委託に適した業務についての調査分析結果を受け、民間委託の具体的な検討に向け、先進地視察を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
窓口業務調査分析						■	■	■	■	■		
窓口業務調査分析に係る関係各課との連携会議				■	■	■			■	■	■	

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 収税課 <b>連携部署</b> 保険年金課・こども支援課・下水道課・情報統計課・出納室
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	> 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	イ	収納データ一元化業務の民間委託	
取組内容	> 業務の効率化と収納チャンネルの多様化を効果的に推進するため、収納データの一元化業務について民間委託を検討します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 収納データの一元化業務に関する情報収集、民間委託検討  <b>課題</b> 委託先をどのように決定するか。手数料等の調整。	中間 A	<b>中間</b> ・金融機関の担当部署から説明を受けた。 ・件数等の見込みを情報統計課が収集中。 ・関係各課にて、主管課長会議等にて他市の動向を確認する等情報収集を行っている。
	期末 C	<b>期末</b> ・手数料の調整が難航したため、来年度からの実施には至らなかった。 ・令和3年度からの実施に向け、引き続き調整を行っていく。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報収集												
民間委託について検討												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 子ども支援課 <b>連携部署</b> 職員課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	>民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	ウ	放課後児童教室運営業務の民間委託	
取組内容	>放課後児童教室の充実を図るため、運営業務について民間委託を推進します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 放課後児童教室を民間に委託し運営する。  <b>課題</b> 学校内の空き教室を利用するため、直営の放課後児童教室と学校、受託業者が連携して教室の運営に取り組む必要がある。運営準備（備品等の配備等）に気を配る必要がある。	<b>中間</b>  A	<b>中間</b> 麻里布放課後児童教室の委託が7月から開始済。 岩国、平田放課後児童教室の3月からの委託に向け、公募手続中。
	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> 岩国、平田放課後児童教室の令和2年3月からの委託に向け、契約手続を行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月中の開設を見合わせ、令和2年4月からの開設となった。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公募により民間事業者を選定（麻里布）	■	■	■									
事業を委託する（麻里布）				■	■	■	■	■	■	■	■	■
委託検討			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 環境施設課・環境事業課 <b>連携部署</b> 職員課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	> 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	Ⅰ	環境整備業務の民間委託	
取組内容	> 技能労務職員については、岩国市定員管理計画において、退職者不補充の方針が示されていることから、将来にわたり適切なサービスを維持できるよう、環境整備業務について引き続き民間委託を推進します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 清掃施設の職員配置方針（案）の策定【環境施設課】 パターン別の10年計画（環境事業所業務）の作成【環境事業課】  <b>課題</b> 技能労務職員は、岩国市定員管理計画において退職者不補充の方針が示されており、年々、適正な職員配置が困難となっており、【環境施設課】 環境施設課の民間委託計画を踏まえ、幾つかの想定パターンを計画として用意する必要がある。【環境事業課】	中間 B	中間 ・退職者見込みに基づく業務人数推移表を作成 ・各施設の業務量の調査を実施中【環境施設課】
	A	6月末までに「退職者見込みに基づく業務人数推移表」及び「清掃車両更新計画」を作成し、民間委託の想定パターンを課内で検討した。その後、7月に職員課及び財政課と協議を行い、令和2年度に「公共施設のし尿収集業務」の民間委託を行えるよう調整をした。今のところ、令和5年度までの想定される民間委託の計画を現業清掃部会に諮る準備を進めている。【環境事業課】
	期末 B	期末 ・業務量や退職者の予測から清掃施設職員の配置方針（案）について、協議・調整中【環境施設課】
	B	11月の環境部交渉において、「環境事業所業務の民間委託に関する5か年計画書（令和元年度～令和5年度）【公表用】」案を提示し、協議を行った。10年先までの検討を課内で行ったが、5か年計画書が適しているとの結論から、5か年で作成した。今後は、毎年見直しの上、環境部交渉を経て、更新していく。この5か年計画書に基づき、民間委託を適切に進めていく。【環境事業課】

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各施設の業務調査												
所属職員の意見集約												
業務委託に係る関係者との協議・調整												
退職者見込に基づく業務人数推移表を作成												
想定パターンの検討												
関係部署協議												
10年計画案の作成												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	環境整備業務について民間委託を検討		
	検討に基づく取組実施		

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 教育政策課・こども支援課 <b>連携部署</b> 職員課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	> 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	オ	調理業務の民間委託	
取組内容	> 技能労務職員については、岩国市定員管理計画において、退職者不補充の方針が示されていることから、将来にわたり適切なサービスを維持できるよう、調理業務について引き続き民間委託を推進します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 現在自校式の小中学校について、民間委託に向けた準備を行う。【教育政策課】 調理業務の民間委託について、関係機関との検討を行う。【こども支援課】  <b>課題</b> 新たな給食施設を必要とするため、予算措置が必要となる。【教育政策課】 退職者不補充の方針がある中、保育園での給食を継続していくために、調理業務の委託、適切な保育園数の配置等、今後の人口推移も含め検討が必要となる。【こども支援課】	中間	中間 ・民間委託に向けて関係部署と協議を行った。 ・一部小学校については来年度からの民間委託に向け、予算措置を行った。【教育政策課】
	D	保育園での給食を継続していくための調理員の確保については、今年度末に、よねがわ保育園を休園するため、不足する園への調理員の配置が可能となる。民間委託については、施設の老朽化、食材の調達方法等、課題も多く、引き続き検討していく。【こども支援課】
	期末	期末 ・来年度、民間委託が決定している学校については、それに向けた各種調整等を行った。 ・新たな給食施設の整備に向け関係部署等と協議を行った。【教育政策課】
	C	調理員の確保については、保育園の統廃合による調理員の配置を検討していくとともに、併せて民間委託について事業者との協議を引き続き検討していく。民間事業者との協議の中で、アレルギー食の個別対応方法、施設の老朽化が進んでいることから委託への課題が多い状況を確認した。【こども支援課】

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当部署や調理員との協議・調整を行う。(随時)【教育政策課】												
民間事業者、関係各課との協議を行う。【こども支援課】												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	調理業務について民間委託を検討		
	検討に基づく取組実施		

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 行政経営改革課 <b>連携部署</b> 政策企画課・建築指導課・財政課・総務課・地域振興課・道路課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	①	民間委託の推進	
取組内容	> 民間事業者の知見やBPRの手法を活用し、業務の棚卸しや業務分析を行い、市が担うべき役割を明確にした上で、民間活力を有効活用することにより、市民サービスの向上と業務の簡素化・効率化を図ります。		
取組細目	カ	包括的民間委託の活用検討	
取組内容	> 維持管理水準の向上や業務の効率化を図るため、公共施設の設備の保守点検業務や道路等のインフラ施設の維持管理業務等について、包括的民間委託の活用を検討します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 公共施設及び市道の維持管理業務委託の現況と課題の把握  <b>課題</b> 業務委託の現況とその課題の把握をし、包括的委託の効果の検証を行う必要がある。	中間  B	中間  下半期の期間において、公共施設及び市道の維持管理業務委託の現況と課題の把握の調査を実施する予定。
	期末  B	期末  公共施設の包括管理について、実施している他市の視察を行い、包括管理を実施するまでの検討状況や、実施における課題について情報収集を行った。 公共施設及び市道の維持管理業務委託の現況と課題の把握の調査を実施。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市庁舎・総合庁舎等の施設維持業務委託の現況と課題の把握												
市道の維持管理業務の現況と課題の把握												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	1	サービス力の向上	<b>主担当部署</b> 行政経営改革課 <b>連携部署</b> 施設所管部署
推進項目	(3)	民間活力の有効活用	
取組項目	②	指定管理者制度の活用推進	
取組内容	> 公の施設の管理運営に、民間のノウハウを幅広く活用し、多様化する市民ニーズに効率的かつ効果的に対応し、市民サービスの向上や経費の節減等を図るため、更なる指定管理者制度の活用推進に努めます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、指定管理者制度が有効に機能するよう検証しながら推進する。  <b>課題</b> 指定管理者の業務の評価について、市が確認・検証した結果を公表する。	<b>中間</b>  <b>B</b>	<b>中間</b> 新規及び更新施設については、年度初めに所管課ヒアリングを行い、年間のスケジュールと手続等の確認を行っている。 また、改定した指定管理者制度運用ガイドラインを庁内に公開し、このガイドラインに基づき業務を推進している。 指定管理状況の点検・評価等については、実施しているものの、外部への公表までには至っていない。
	<b>期末</b>  <b>B</b>	<b>期末</b> 新規及び更新施設については、年度初めに所管課ヒアリングを行い、年間のスケジュールと手続等の確認を行った。 また、改定した指定管理者制度運用ガイドラインを庁内に公開し、このガイドラインに基づき業務を推進している。 指定管理状況の点検・評価等を実施しているが、外部への公表までには至っていない。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
改定したガイドラインを公開し、周知を図る	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
令和2年度新規、更新施設について関係部署と協議	■	■										
令和2年度新規、更新施設の指定管理者決定手続		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
指定管理状況の点検・評価と公表			■	■	■	■	■					
指定管理候補者の審査外部委員の要綱改正									■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	1	サービス力の向上		<b>主担当部署</b> 行政経営改革課
推進項目	(3)	民間活力の有効活用		<b>連携部署</b> 政策企画課・財政課・建築住宅課
取組項目	③	P F I の活用検討		
取組内容	> 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目指します。			

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> P F I 導入に向けての指針の策定  <b>課題</b> 民間活力を導入する P F I 手法導入検討については、従来手法との比較・見直しを行うための指針を策定する。	中間  C	<b>中間</b>  他の業務に予定以上の時間を要していることから、P F I 導入に向けての指針（素案）の策定作業が遅れている。 下半期においては、他の業務と調整を図りながら、策定業務を進めていく予定としている。
	期末  B	<b>期末</b> 内閣府及び総務省からの通知に基づき、「岩国市 P P P / P F I 手法導入優先的検討規程」の制定を行った。 今後においては、「P F I 事業の導入等ガイドライン」についても作成予定としている。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国及び先進自治体の手引書の研究	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
素案の策定	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
連携部署への素案に係る意見聴取									■	■	■	
指針の策定												■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
導入指針の策定	P F I の導入検討		

基本目標	2	地域力の向上	<b>主担当部署</b> 市民協働推進課 <b>連携部署</b> 生涯学習課・行政経営改革課
推進項目	(1)	協働のまちづくりの推進	
取組項目	①	地域コミュニティの強化	
取組内容	> 市民活動を支援する制度を更に充実させることで、地域における協働のまちづくりを推進します。 > 市民文化系施設（集会所・住民ホール・学習等供用会館）、社会教育系施設（公民館）、行政系施設（出張所）等の地域密着型公共施設について、その在り方や方向性を検討し、地域コミュニティの核となるよう取り組みます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 市民活動を推進するために、市民活動の担い手を育成するための補助金制度を更に充実させる。また、地域コミュニティ活動の核となる公民館や供用会館といったコミュニティ施設と出張所の在り方や方向性を検討する。  <b>課題</b> 人材育成補助金制度の見直しに当たっては、補助金の対象となる研修会の範囲をどの程度まで広げるかを慎重に検討する必要がある。出張所とコミュニティ施設の検討については、庁内の関係部署や地元の意見を集約することが必要である。	<b>中間</b>  <b>B</b>	<b>中間</b> ・補助金制度の見直しに当たり、情報収集を行った。 ・庁内関係部署との協議を重ね、出張所の在り方や方向性について検討を進めた。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> ・人材育成事業補助金については、1月までに制度設計を完了し、本年4月からの制度開始に向けて各種事務手続を行うとともに、ホームページ等で広く改正内容を周知した。 ・出張所及びコミュニティ施設の在り方検討については、公共施設等総合管理計画の方向性に合わせ、引き続き検討を進めていく。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
岩国市人材育成補助金制度の見直し	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
地域における出張所とコミュニティ施設の在り方や方向性の具体的な検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	2	地域力の向上	<b>主担当部署</b> 市民協働推進課 <b>連携部署</b>
推進項目	(1)	協働のまちづくりの推進	
取組項目	②	多様な主体との連携・協働の推進	
取組内容	>市民をはじめNPO法人、企業、学校等の多様な主体と適切な役割分担のもと、相互の特徴を生かしながら連携・協働を進めることができるよう、環境の整備に努めます。 >いわくに市民活動支援センターの機能を充実し、協働のまちづくりの担い手となる市民活動団体を支援します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 既存の補助金制度の改正や新たな制度の創設、協働事業実施のための具体的なマニュアルの策定を通じて、多様な主体同士による協働事業を推進するための環境を整備する。  <b>課題</b> 協働事業提案制度の創設に当たっては、協働相手の要件（営利企業や個人を含めるか）や補助金額の設定を慎重に検討する必要があります。また、協働相手のマッチング制度の創設に当たっては、マッチング相手の範囲の設定について、いわくに市民活動センターと連携して検討する必要があります。さらに、マニュアルの策定に当たっては、有識者やいわくに市民活動支援センターの意見を聞くことが必要である。	<b>中間</b>  <b>A</b>	<b>中間</b> ・協働相手マッチング制度については、市民活動支援センターと協議をし、制度設計を行った上で、9月から運用開始した。 ・協働事業実施のためのマニュアルについては、岩国市協働のまちづくり促進計画に沿った内容を精査した上で、9月に策定し、公表した。 ・協働事業提案制度については、令和2年4月からの運用開始となるよう、関係者の意見を聞きながら制度設計を行った。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> ・協働事業提案制度の創設のため、岩国市みんなの夢をはぐむ交付金に新たに協働事業に関するメニューを追加するよう1月までに制度設計を完了し、令和2年4月からの制度開始に向けて各種事務手続を行うとともに、ホームページ等で広く改正内容を周知した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
協働事業提案制度の創設												
協働相手マッチング制度の創設												
協働事業実施のためのマニュアルの策定												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	協働事業実施のための環境整備		
	いわくに市民活動支援センターの充実		

基本目標	2	地域力の向上	<b>担当部署</b> 広報戦略課 <b>連携部署</b>
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握	
取組項目	①	効果的な情報発信の推進	
取組内容	> 市政に関する情報を迅速かつ分かりやすく発信するとともに、積極的な情報公開を推進します。		
取組細目	ア	効果的な広報の推進	
取組内容	> ホームページや広報紙等の広報媒体を効果的に活用し、市民にとって分かりやすく伝わりやすい情報発信に努めることで、市民との情報共有を図ります。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 広報媒体を効果的に活用するためのSNSの種類や運用方法などを研究する。 <b>課題</b> SNSには多くの種類があり、特性やよく利用する人の属性などが異なっている。はやり廃りのスパンも短く、どのSNSを使用するか、複数のSNSを組み合わせるのか、などの選択が困難である。また既に各課が使用しているSNSとの連携などについても研究する必要がある。さらに、SNSの特徴・利点の一つにレスポンスの速さが挙げられるが、SNSを通じて送られてくる意見や質問に対し回答を行うのか、その際に組織としての回答を迅速に行うためにどのような仕組みを作るのかといった、運用方法についても熟慮しなければならない。	<b>中間</b>  <b>B</b>	<b>中間</b>  書籍やインターネット等で、複数のSNS媒体の特徴、利点、欠点などを調べている。またSNSをうまく活用している自治体のリストアップ作業を進めている。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b>  人口10万人以上30万人未満の自治体に対し、SNS使用状況に関する調査を行った。今後、回答を精査し、SNSの活用方法を検討していく。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
SNSを使用している自治体等へのアンケート調査等を通じ、SNSの運用方法等を研究する。	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
SNSで活用するために、既存の広報媒体（HPや広報紙等）の運用方法等を研究する。	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			

基本目標	2	地域力の向上	<b>主担当部署</b> 情報統計課 <b>連携部署</b>
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握	
取組項目	①	効果的な情報発信の推進	
取組内容	> 市政に関する情報を迅速かつ分かりやすく発信するとともに、積極的な情報公開を推進します。		
取組細目	イ	オープンデータの推進	
取組内容	> オープンデータを推進することにより、市政の透明性や信頼性の向上を図るとともに、多様な主体によるデータの活用を促進し、官民協働による行政サービスの提供や改善につなげます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 「岩国市オープンデータ推進ガイドライン」に基づくオープンデータの推進  <b>課題</b> オープンデータの推進に当たっては、各データを保有する原課の理解と協力を得なければならない。また、原課においては、オープンデータ化の判断、データの作成・編集作業などによる業務負担が懸念されるため、それらが軽減されるよう配慮・支援していく必要がある。	<b>中間</b>  <b>B</b>	<b>中間</b> ・国がオープンデータ化を推奨しているデータの一部について、各データ所管課の協力のもと、オープンデータ化に取り組んだ。 ・山口県オープンデータカタログサイトについては、運用開始予定日が10月以降となっており、中間時点でオープンデータの公開には至っていない。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> ・山口県オープンデータカタログサイトが令和元年11月27日から公開されたのに伴い、本市のオープンデータについても公開を開始した。 ・県カタログサイトの公開にあわせ、本市公式ホームページにオープンデータ用ページを設けるとともに、トップページにリンクを掲載し、オープンデータの周知・利活用の促進を図っている。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各課が保有するデータのオープンデータ化												
山口県オープンデータカタログサイトへのデータ掲載												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			
			

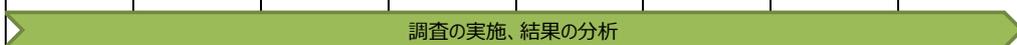
基本目標	2	地域力の向上	<b>主担当部署</b> 行政経営改革課 <b>連携部署</b> 政策企画課
推進項目	(2)	情報発信力の強化と市民ニーズの把握	
取組項目	②	市民満足度調査の活用	
取組内容	>市民満足度調査を引き続き実施することにより、市民ニーズを的確に把握し、市の施策等へより一層反映していくことで、市政に対する市民の理解と共感が得られるよう努めます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> ・調査の分析資料の充実を図る。 ・調査票等を工夫し、回答用紙のみの回収とすることで、経費の削減を図る。 ・調査票回収業務を委託に含め、業務の軽減を図る。  <b>課題</b> 継続的に満足度が低く評価されている分野において、職員のモチベーションの低下が懸念されるため、調査方法等を検討する必要がある。 調査結果を施策に活用する仕組みを検討する必要がある。	<b>中間</b>  <b>A</b>	<b>中間</b> ・調査の実施・公表等は予定どおり行った。 ・属性別の回収数が不十分など、十分な分析を行えない部分はあったが、共分散構造分析や重回帰分析により、総合満足度の向上と施策の関係性を明らかにすることができた。 ・市の取組の資料と回答用紙に分けることで、返送に係る経費を削減することができた。 ・回答用紙を直接委託業者に返送することで、集計作業等をスムーズに行うことができた。一方で、業者に返送することについて、市民が不審感を感じていることが判明し、次年度の調査に向けての課題となっている。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> ・次年度調査票について、市民にアピールしたい施策や、施策の成果の掲載により、市政への関心を高め、満足度の向上につながるような資料となるよう変更を予定しており、各課に照会している。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入札・契約等	■	■										
調査の実施		■	■									
調査結果の集計・分析(経年比較を含む。)					■	■						
集計・分析結果の公表						■						
次年度以降の調査内容や活用方法の検討							■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			
			
			

基本目標	3	人材・組織力の強化	<b>主担当部署</b> 職員課 <b>連携部署</b>
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進	
取組項目	①	職員研修の充実	
取組内容	> 研修計画に基づき、自己啓発、職場研修（OJT）及び職場外研修を実施します。 > 職務を遂行する上で有益な資格取得や検定試験合格等に係る費用の支援を通じ、職員自らが率先して能力開発に取り組みやすい環境を整備します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 職員研修計画に基づき、自己啓発、職場研修（OJT）及び職場外研修を実施し、職員の意識や能力の向上を図る。	中間 A	中間 研修計画に沿って順調に研修を実施している。 さらに、フォローアップアンケートを基に、新たな研修を企画するなど、職員の要望に応じて、機動的に対応している。
<b>課題</b> 職員研修計画の重点項目である自己啓発への意欲向上と職場研修（OJT）が育成の中心となることの職員への周知、理解の向上が求められる。アンケートを活用した研修効果を高めるための取組を安定的に実施する仕組みの構築が求められる。	期末 A	期末 研修計画に沿った研修を実施した。 研修受講後の振り返りを実施し、研修効果を高める取組を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自己啓発の支援	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
新規採用職員の早期戦力化とOJTの推進	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
窓口対応能力向上に資する研修の実施	■		■	■			■					
研修を業務に生かす取組の推進	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
次年度研修計画の策定・公表								■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			
			

基本目標	3	人材・組織力の強化	<b>主担当部署</b> 職員課 <b>連携部署</b>
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進	
取組項目	②	人事評価制度の活用	
取組内容	>目標設定、自己評価、評価結果の開示や評価者との面談を通じて、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚した自立的かつ能動的な職務遂行と能力開発を目指します。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 人事評価制度に対する職員の理解を深めるとともに、人材育成に活用しやすい仕組みとなるよう見直しを行う。  <b>課題</b> 人事評価システムを活用しながら、年間計画に沿って人事評価を実施するとともに、面談を通じた人材育成につながるよう制度の理解を深めていく必要がある。また、面談時により育成に活用しやすい評価シートを検討し、見直ししていく必要がある。	<b>中間</b>  A	<b>中間</b> 年間計画に沿って人事評価が実施できている。 また、来年度に向けた実施要領等の見直しの検討を行っている。 評価者研修に加え被評価者研修も実施することで制度の理解が深まった。
	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> 年間計画に沿って人事評価を実施した。 今年度の実施状況を踏まえて、実施要領や評価シートの修正作業を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人事評価制度の実施	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
評価者研修の実施	■	■										
実施要領・能力評価シートの見直し		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
評価結果の検証											■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	3	人材・組織力の強化	<b>主担当部署</b> 職員課 <b>連携部署</b> 人権課・行政経営改革課
推進項目	(1)	職員の意識改革と人材育成の推進	
取組項目	③	働き方改革の推進	
取組内容	>岩国市特定事業主行動計画に基づき、男女問わず全ての職員が、職務上の責任を果たす一方で、育児や介護、地域活動といった充実した個人の時間を持てるよう、超過勤務の削減や休暇の取得促進、多様な勤務体系の検討等のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働きやすい職場づくりに努めます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 長時間勤務の是正、多様で柔軟な働き方の実現のため、岩国市特定事業主行動計画に基づき、働きやすい職場づくりの取組を推進する。	<b>中間</b>  A	<b>中間</b> ・9月20日付け所属長通知により、時間外勤務命令の上限規制を時間を設定するとともに、時間外勤務の縮減に係る取組の促進や職員の健康確保措置等について周知した。
<b>課題</b> 行政ニーズの多様化・複雑化により、市に求められる役割や職員の業務負担が増加している中、休暇・休業の取得促進や時間外勤務の縮減を実現するためには、職員の適正な配置や業務自体の合理化・簡素化を進めていく必要がある。	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> ・上記の時間外勤務命令の上限規制等に係る運用を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
働き方改革に関する研修の実施						仕事の効率アップ研修						
子育てしやすい職場環境の整備												
時間外勤務の縮減												
年次有給休暇の取得促進												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定事業主行動計画に基づく各種取組の実施			
		管理職に占める女性職員の割合 15%以上	
		男性職員の育児休業取得率 13%以上	

基本目標	3	人材・組織力の強化	<b>主担当部署</b> 職員課 <b>連携部署</b>
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化	
取組項目	①	定員管理の推進	
取組内容	>定員管理計画に基づき、中長期的な視点に立って職員数を適正に管理していきます。また、本市の「めざす職員像」に合致する職員を確保するため、採用PRの強化に取り組みます。 >任期付職員や令和2年度から新たに創設される会計年度任用職員などの多様な任用形態を効果的に活用することにより、持続可能な組織運営の実現を図ります。 >定年延長については、定員管理の在り方にも関わるため、国の動向等に注視しながら、適正な制度設計に努めます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 定員管理計画に基づき、世代間構成の平準化を視野におおむね定年退職者数に見合った採用を行うとともに、多様な任用形態を活用しながら適正な人員配置を行う。 会計年度任用職員制度について、令和2年度の任用に向けた制度設計と募集、採用を行う。	<b>中間</b>  <b>A</b>	<b>中間</b> ・4月に採用計画を決定し、前期試験においてはおおむね計画どおりの職員の確保が図られる見込み。 ・会計年度任用職員制度に係る条例を整備し、また、今後の予算編成のための検討を行った。
<b>課題</b> 近年の雇用情勢として、民間企業に限らず他の自治体等においても雇用意欲が増大していることから、当分の間は、定員確保に苦慮することが見込まれる。このため、市が求める人物像に適合する職員を計画的に確保するためには、情報発信と併せて多様な採用方法を検討・実施していく必要がある。	<b>期末</b>  <b>B</b>	<b>期末</b> ・令和2年度の職員数は、おおむね定員管理計画どおり確保できる見込みであるが、保健師や建築技師等の専門職の採用者数については採用計画を下回る事となった。 ・会計年度任用職員制度の任用条件等を整備し、来年度の会計年度任用職員の採用に向けて手続を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定員管理計画に基づき令和元年度の採用計画の決定	■	■										
上記採用計画に沿って採用試験等を実施		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
採用情報の発信強化	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
会計年度任用職員制度導入準備	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			
			
			

基本目標	3	人材・組織力の強化	<b>主担当部署</b> 職員課 <b>連携部署</b> 行政経営改革課
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化	
取組項目	②	組織体制の最適化	
取組内容	▶本市を取り巻く社会経済情勢や行政ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応し、総合計画や総合戦略に掲げるまちづくりを推進していくため、最適な組織体制の整備に努めます。		

○令和元年度

令和元年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> これまで実施した組織機構の見直しを踏まえ、総合計画や総合戦略に掲げるまちづくりを推進していくため、計画の実行性に沿った組織体制の最適化を進める。  <b>課題</b> まちづくりの推進に加え、社会情勢の変化や新たな行政ニーズへの対応に適した組織体制を構築するに当たっては、組織の横断的な協力・推進体制が求められる。	<b>中間</b>  A	<b>中間</b> ・玖珂・周東総合支所の統合に関して関係部署との協議を行った。
	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> ・各所属部署に係る行政課題等をヒアリングし、適切な組織体制や人員配置、玖珂・周東総合支所の統合後の組織について検討を行った。大幅な組織体制の変更は伴わなかったが、次年度の人事異動へ反映を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係部局長等から必要に応じヒアリングを実施												
玖珂・周東総合支所の統合に係る組織の検討												
人事異動に反映												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	3	人材・組織力の強化	<b>主担当部署</b> 行政経営改革課 <b>連携部署</b> 職員課
推進項目	(2)	組織体制の最適化とマネジメントの強化	
取組項目	③	組織マネジメントの強化	
取組内容	>職員一人ひとりが、組織としての目標を共有し、その達成に向けて、一丸となって取り組めるよう、組織目標をより効果的に活用し、組織マネジメントの強化を図ります。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 実施過程で見つかった課題の整理を行い、より実効性のある制度となるよう見直しを検討する。  <b>課題</b> 人事評価制度と連携し、職員一人ひとりの目標設定に係る業務達成状況が組織目標の達成につながる仕組みが求められる。	<b>中間</b>  <b>A</b>	<b>中間</b> ・H30年度の取組結果及びR1年度の目標を作成し、市ホームページで公表した。 ・職員に人事評価制度と連携しているとの認識が薄いため、9/3,4の人事評価制度研修において、所属部署の組織目標について確認するよう促した。 ・実効性のある制度となるよう、人事評価制度研修講師から現行制度に関する意見の聴取や、他市事例の収集等を行った。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> ・職員満足度調査で組織ビジョン・目標が組織で共有されているかの設問を設けるなど、職員への意識付けを行った。 ・マニュアルの廃止等の運用の見直しを行い、人事評価制度と連携しやすいものとなるよう、改善を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
組織ビジョン・組織目標・主な取組の作成及び公表（H30取組結果とR1の目標）	■	■	■									
現行制度における課題を整理し、見直しに向けた検討を行う。	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			
			

基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 収税課 <b>連携部署</b> 保険年金課・こども支援課・下水道課
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保	
取組項目	①	市税等の適正徴収の推進	
取組内容	> ICTを活用した新たな納付方法の導入を図るなど、更なる市民の利便性の向上に努めるとともに、徴収機能の専門性を高め、滞納処分の強化等に取り組んでいくことにより、市税等の適正な徴収に努めます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 滞納整理能力の向上と滞納処分の強化。 未収金対策会議の開催により関係各課の課題を解決し滞納解消に努める。  <b>課題</b> 働き方の多様化により滞納整理の情報共有が困難な場合もあるが、引き続き各課と連携し情報共有を行っていきたい。	<b>中間</b>  A	<b>中間</b> 滞納整理の情報共有について、各課と連携し情報共有を行っている。 効果的な滞納処分の検討・情報収集について、山口県個人住民税徴収対策協議会の研修に参加する等、情報収集に努めている。 未収金対策会議について、現時点では予定どおり進行している。
	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> 11月に未収金対策会議を実施し、関係各課と協議を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
滞納整理の情報共有	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
効果的な滞納処分の検討・情報収集	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
未収金対策会議の開催								■				

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

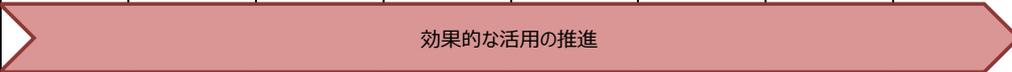
基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 用地管財課 <b>連携部署</b>
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保	
取組項目	②	市有財産の有効活用	
取組内容	▶未利用財産については、引き続き売却や貸付け等を通じた有効活用を図っていきます。なお、その検討に当たっては、民間の動向や市場性も考慮するなど、個々の財産の特性に応じた効果的な活用に努めます。		

○令和元年度

令和元年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 市有財産は市民の貴重な財産であり、未利用財産については市民サービスの観点からも効果的に有効活用する必要がある。 今後、公有財産台帳の整理を進める中で、遊休資産の精査を行い、積極的に活用して行くことを目指す。	<b>中間</b>  A	<b>中間</b> ・未利用財産については、貸付け等を行い、効果的に、また、積極的に有効活用を図っており、予定どおり進行している。
	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> ・市民の貴重な財産である未利用財産については、効果的な活用を図るため、積極的に貸付け等を行っている。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
未利用財産の活用												

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			

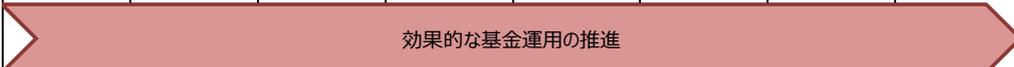
基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 財政課 <b>連携部署</b> 出納室
推進項目	(1)	自主財源の積極的な確保	
取組項目	③	基金運用の効率化	
取組内容	> 基金の運用については、短期の定期預金による運用を中心に行ってきましたが、低金利が続く中、収益性が下がっていることから、国債、地方債等の債券を購入するなど、安全かつ効率的な基金運用の推進に努めます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 基金の運用について、国債、地方債等の金融商品を購入するなど、安全かつ効率的な運用により収益の増加を図る。  <b>課題</b> 低金利が続く中、定期預金を短期間で運用する現状のままでは高い収益性は見込めないことから、同じ短期の運用であってもより収益性の高い金融商品について情報収集及び購入の検討を行う。また、それに伴って、ある程度長期的な運用も必要となるため、基金の今後の積立て及び取崩しを可能な限りの確に見込む。	<b>中間</b>  <b>B</b>	<b>中間</b> 基金の効率的な運用による収益増加を図るため、証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集を行った。
	<b>期末</b>  <b>A</b>	<b>期末</b> 基金の効率的な運用による収益増加を図るため、証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集を行い、減債基金について、利率の高い定期預金への預け入れを行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
証券会社、市内銀行等の金融商品に関する情報収集及び購入の検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			

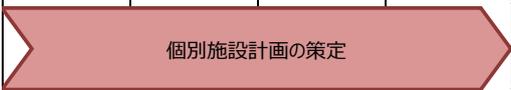
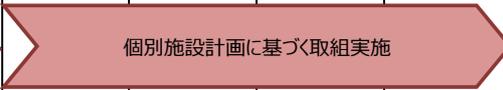
基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 行政経営改革課 <b>連携部署</b> 施設所管部署
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進	
取組項目	①	施設保有量の最適化	
取組内容	> 将来の市民に大きな負担とならないよう、市民ニーズや地域の実情等から本当に必要な公共施設を見極めた上で、施設の統廃合や集約化・複合化に取り組むことにより、施設保有量の最適化を推進します。		

○令和元年度

令和元年度取組目標・課題	取組結果	取組状況 (C又はDの場合は、原因及び今後の方針)
<b>目標</b> 公共施設における個別施設実施計画の素案の作成  <b>課題</b> 具体的な個別施設実施計画を策定し、全庁的な取組として総合管理計画及びアクションプランの実効性を図る必要がある。	<b>中間</b>  <b>B</b>	<b>中間</b> 一次評価のまとめを経て、二次評価を行った。また、2回の課長級ワーキングチーム会議を経て、岩国市公共施設等マネジメント推進本部会議を開催した。今後は、原案作成となるが、多少の調整はあるものの、おおむね予定どおり進捗している。
	<b>期末</b>  <b>B</b>	<b>期末</b> 個別施設実施計画の原案（たたき台）の作成について、各課ヒアリングを行い、作成できた一部の計画たたき台において、課長級ワーキングチーム会議及び岩国市公共施設等マネジメント推進本部会議に諮った。年度末までに全ての施設における計画たたき台を作成予定としていたが、一部施設については担当課との調整が完了しなかった。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公共施設の一次評価とりまとめ	■	■	■	■	■							
公共施設の二次評価					■	■	■	■				
個別施設実施計画原案作成							■	■	■	■	■	■
個別施設実施計画素案作成										■	■	■
公共施設等マネジメント推進本部会議							■				■	

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			

基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 行政経営改革課 <b>連携部署</b> 施設所管部署・建築住宅課・建築指導課
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進	
取組項目	②	計画的保全と健全な管理運営の推進	
取組内容	>地震や施設の老朽化に備えて、計画的な施設の保全や改修を行い、耐震化や長寿命化を推進します。 >施設運営の効率化を図るとともに、コストの削減や適正な使用料の設定に努めるなど、より健全な管理運営に努めていきます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 施設管理者による自主点検等の必要性を周知し、予防保全型の維持管理への転換を図る。  <b>課題</b> 適正な使用料の設定は、公共施設の個別施設実施計画策定における評価結果などを踏まえ、「施設使用料の設定方針のたたき台」の内容を精査する必要がある。	<b>中間</b>  B	<b>中間</b> 自主点検の手引策定は進んでいるが、施設所管課への通知までは至っていない。今後、施設所管課への通知を行うとともに、保全の考え方も策定していく。
	<b>期末</b>  A	<b>期末</b> 「公共施設管理者のための施設点検（自主点検）の手引」「公共施設の保全に関する方針」を策定し、施設所管課へ通知した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自主点検の手引策定	■	■	■	■	■	■	■					
自主点検の通知					■	■						■
保全の考え方策定			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 行政経営改革課 <b>連携部署</b> インフラ施設所管部署
推進項目	(2)	公共施設等マネジメントの推進	
取組項目	③	インフラ施設の計画的管理の推進	
取組内容	>道路や橋りょう等のインフラ施設については、各施設の長寿命化計画等に基づき、計画的に点検・修繕・更新を行うことにより、財政負担の軽減と平準化を図っていきます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> インフラ施設における長寿命化計画の進捗状況を調査し計画的な管理を推進する。  <b>課題</b> 令和2年度までに全てのインフラ施設の長寿命化計画の個別施設計画が策定されるようインフラ施設所管部署に働きかける必要がある。	<b>中間</b>  B	<b>中間</b> 下半期の期間において、計画の進捗状況調査及び個別施設計画の策定状況の調査を実施する予定。
	<b>期末</b>  B	<b>期末</b> 10月において、計画の進捗状況調査及び個別施設計画の策定状況について、調査を実施した。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画の進捗状況調査							■	■	■			
個別施設計画の策定状況調査							■				■	

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			

基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 財政課 <b>連携部署</b>
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立	
取組項目	①	計画的な財政運営の推進	
取組内容	▶平成29年度に策定した「財政計画及び財政見通し」に基づき、「投資政策的経費の抑制」と「市債発行額の抑制」に計画的に取り組むことにより、財政運営の基本方針である「将来負担の軽減」を図ります。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 平成29年度に策定した「財政計画及び財政見通し」に基づき、「投資政策的経費の抑制」と「市債発行額の抑制」に取り組み、「将来負担の軽減」を図る。  <b>課題</b> 普通交付税の合併支援措置の段階的縮減が進む中、高齢化の進展に伴う社会保障費や、老朽化の著しい公共施設等の維持管理・更新経費などに多くの財源が必要となるほか、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業を実施していくため、財政調整基金の取崩し等、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる。そうした状況の中においても、まちづくりに必要な事業を実施していくため、歳入に見合った歳出となるよう業務改善や事業の見直しを進めていかなければならない。	<b>中間</b>  <b>A</b>	<b>中間</b> 予算編成方針を策定した。 また、健全化判断比率の算定、議会報告及びホームページでの公表を予定どおり行った。
	<b>期末</b>  <b>B</b>	<b>期末</b> 健全化判断比率の算定、議会報告及びホームページでの公表を予定どおり行った。 また、令和2年度予算については、予定どおり、予算編成方針を策定し、その編成方針に基づき、予算査定、予算案決定及び議会提案を行った。 しかしながら、投資政策的経費は、令和2年度予算においても平成30年7月豪雨の災害復旧費を計上したため、計画数値と比較して、約3億円オーバーとなる予算案となった。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予算編成における財政計画の取組の厳守						予算編成方針策定	説明会 予算要求		予算査定	予算案決定		議会提案
健全化判断比率の公表			健全化判断比率の算定			議会報告HP公表						

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資政策的経費 4,066百万円	投資政策的経費 4,221百万円	投資政策的経費 4,122百万円	投資政策的経費 4,155百万円
市債残高 709億円	市債残高 714億円	市債残高 703億円	市債残高 690億円

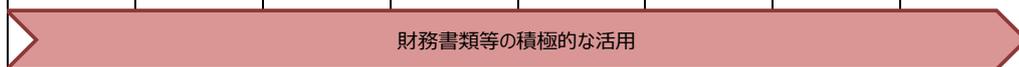
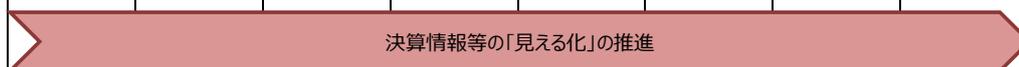
基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 財政課 <b>連携部署</b> 行政経営改革課
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立	
取組項目	②	地方公会計の活用促進	
取組内容	≧地方公会計の整備により作成した財務書類等を資産管理や予算編成等に活用することで、財政マネジメントの強化を図るとともに、決算情報等の「見える化」を推進することにより、財政状況の透明性を高めます。		

○令和元年度

令和元年度取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 地方公会計の整備により作成した財務書類等の積極的な活用及び決算情報等の「見える化」の推進  <b>課題</b> 地方公会計の整備により、これまで以上に財政状況を多角的に分析することが可能となったことから、今後は、その結果を基に、資産管理や予算編成等に活用させていくため、その活用手法の検討に努める。	中間 B	中間 セグメント分析など財務書類の活用方法を検討するとともに、平成30年度決算財務書類の公表に向けた作成作業を行った。
	期末 A	期末 セグメント分析など財務書類の活用方法を検討するとともに、平成30年度決算財務書類の公表に向けた作成作業を行い、予定どおり公表を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
財務書類等の活用方法の検討及び活用の実施	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
平成30年度決算の財務書類作成及び公表	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			
			

基本目標	4	財政力の強化	<b>主担当部署</b> 財政課 <b>連携部署</b> 環境保全課・観光振興課・錦帯橋課・生産流通課・公園景観課・周東環境衛生課
推進項目	(3)	持続可能な財政運営の確立	
取組項目	③	公営企業の経営改革の推進	
取組内容	>各公営企業については、その経営環境が人口減少等に伴う料金収入の減少や施設・設備の老朽化対策などにより厳しさを増す中、将来にわたって安定的にサービスを提供できるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。また、これらの取組を的確に進めるため、地方公営企業法の適用拡大に取り組みます。		

○令和元年度

令和元年度の取組目標・課題	取組結果	取組状況（C又はDの場合は、原因及び今後の方針）
<b>目標</b> 各公営企業について、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定に向けた準備及び地方公営企業法の適用拡大に向けた取組を進める。	中間  B	中間 令和2年度までの「経営戦略」策定に向けて、連携部署と情報を共有し取組を進めた。
<b>課題</b> 公営企業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増している中、総務省においては令和2年度までに各公営企業において「経営戦略」を策定することを要請しており、それに向けた着実な取組の実施が求められている。 また、地方公営企業法を適用する場合、保有する資産の調査、関係機関との調整等に相当な事務量が新たに発生するため、綿密な計画を立てて作業を行わなければならない。	期末  A	期末 令和2年度までの「経営戦略」策定に向けて、連携部署と情報を共有し取組を進め、簡易水道事業会計については、1年早く「経営戦略」の策定が完了した。 また、地方公営企業法の適用に向けた取組については、簡易水道事業会計が令和2年度から地方公営企業法を適用することとなり、その他の会計についても、その適用について検討を行った。

具体的な活動	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度までの「経営戦略」策定に向けた検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
地方公営企業法適用に向けたスケジュール及び方法等の検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

○年度計画

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度